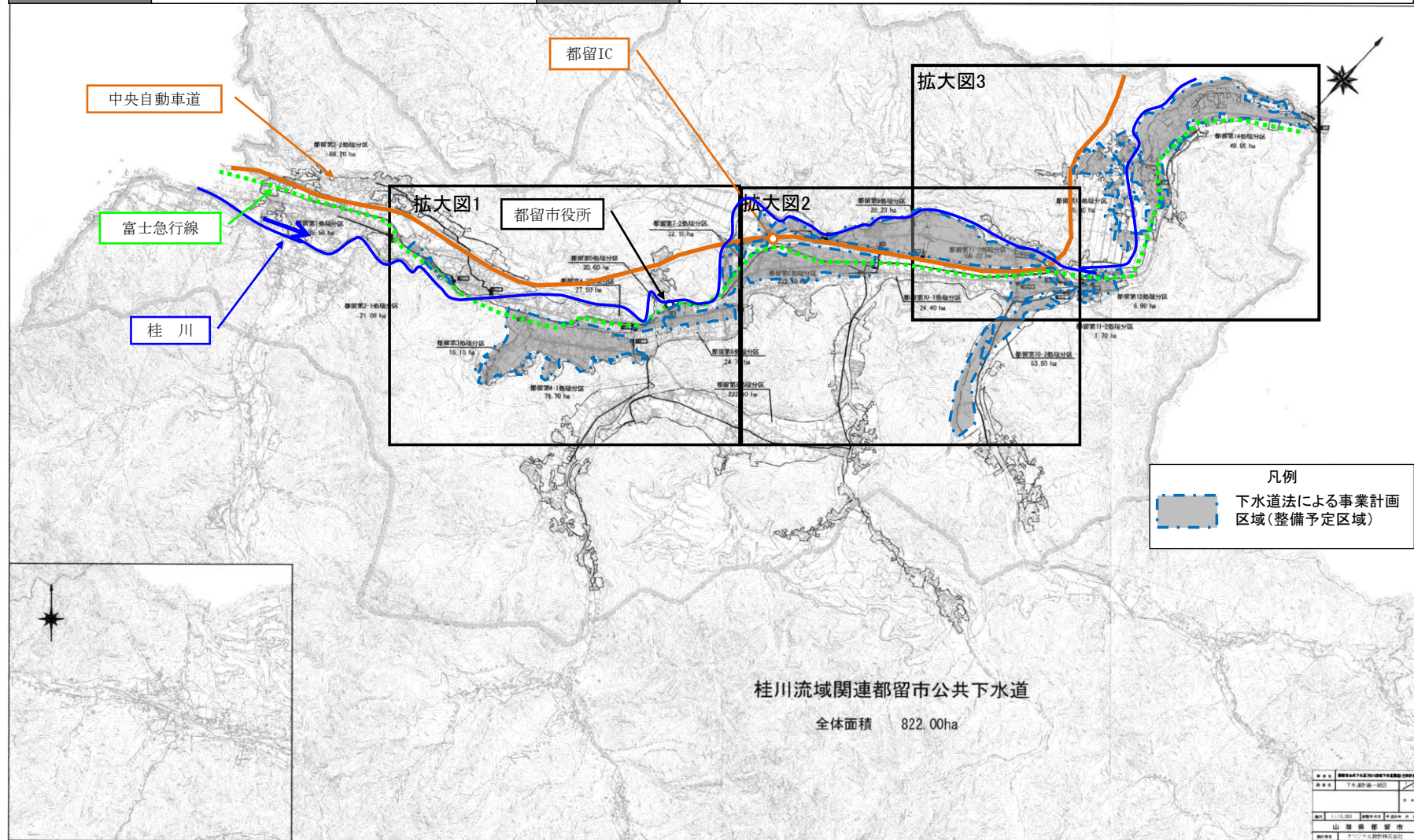


社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

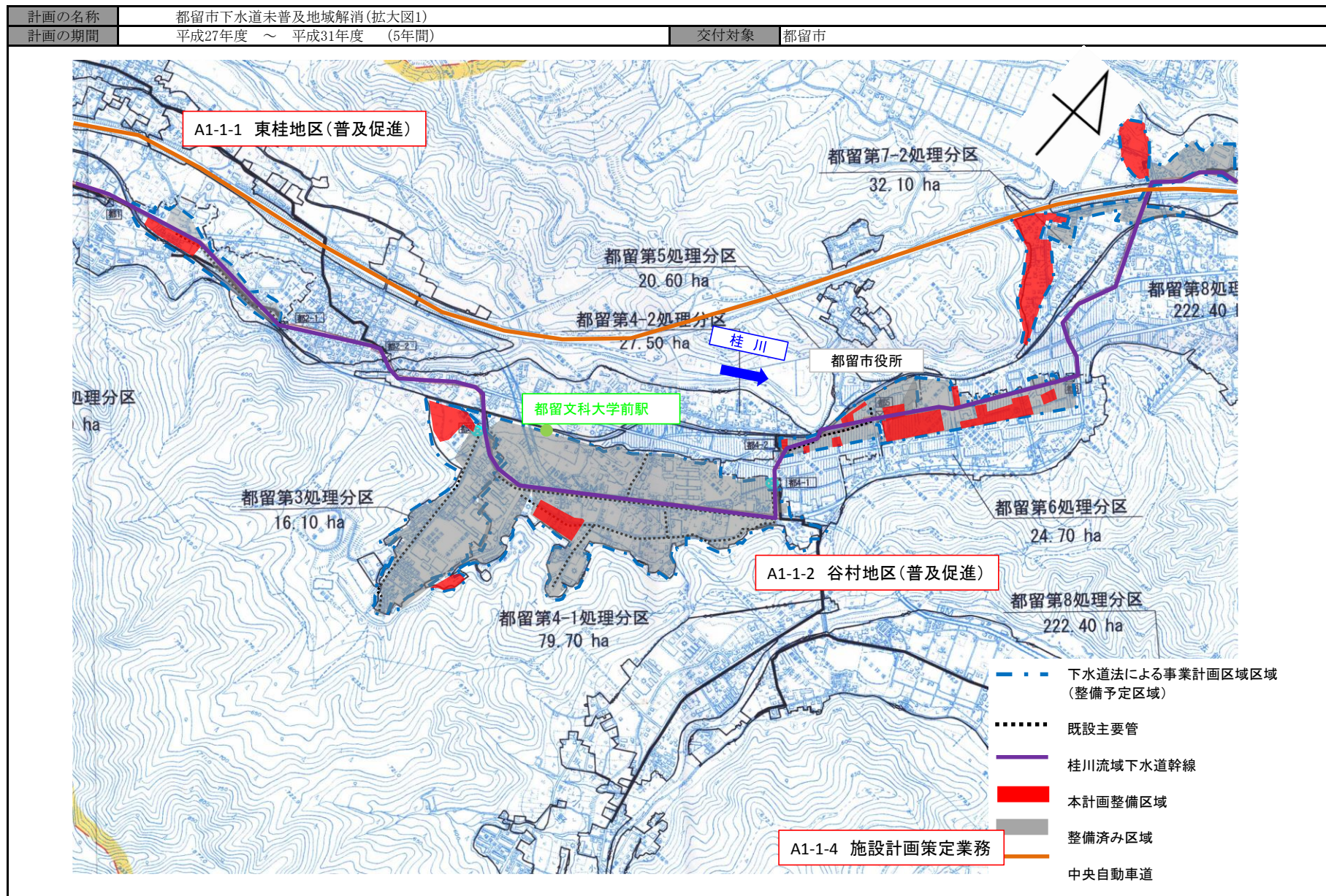
平成27年3月18日

計画の名称	都留市下水道未普及地域解消																			
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）					交付対象	都留市													
計画の目標																				
下水道整備を行い、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。																				
計画の成果目標（定量的指標）																				
①下水道処理人口普及率を27.6%(H27年度当初)から31.1%(H31年度末)に増加させる。																				
定量的指標の定義及び算定式																				
										定量的指標の現況値及び目標値	備考									
										当初現況値 (H27年度当初)		中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (H31年度末)							
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人) / 総人口(人)										27.6%		29.9%	31.1%							
全体事業費											合計 (A+B+C)	1249.0 百万円	A	1249.0 百万円	B	0.0 百万円	C	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
交付対象事業																				
A1 下水道事業																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考			
											H27	H28	H29	H30	H31					
A1-1-1	下水道	一般	都留市	直接	-	汚水	新設	東桂地区（普及促進）	L=0.2km	都留市						24.0				
A1-1-2	下水道	一般	都留市	直接	-	汚水	新設	谷村地区（普及促進）	L=1.5km	都留市						330.0				
A1-1-3	下水道	一般	都留市	直接	-	汚水	新設	禾生地区（普及促進）	L=5.1km	都留市						885.0				
A1-1-4	下水道	一般	都留市	直接	-	全種	計画	施設計画策定業務	効率的な事業実施のための計画策定	都留市						10.0				
小計（下水道事業）																1,249.0				
B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考				
										H27	H28	H29	H30	H31						
合計																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				
C 効果促進事業																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考				
										H27	H28	H29	H30	H31						
合計																0.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				

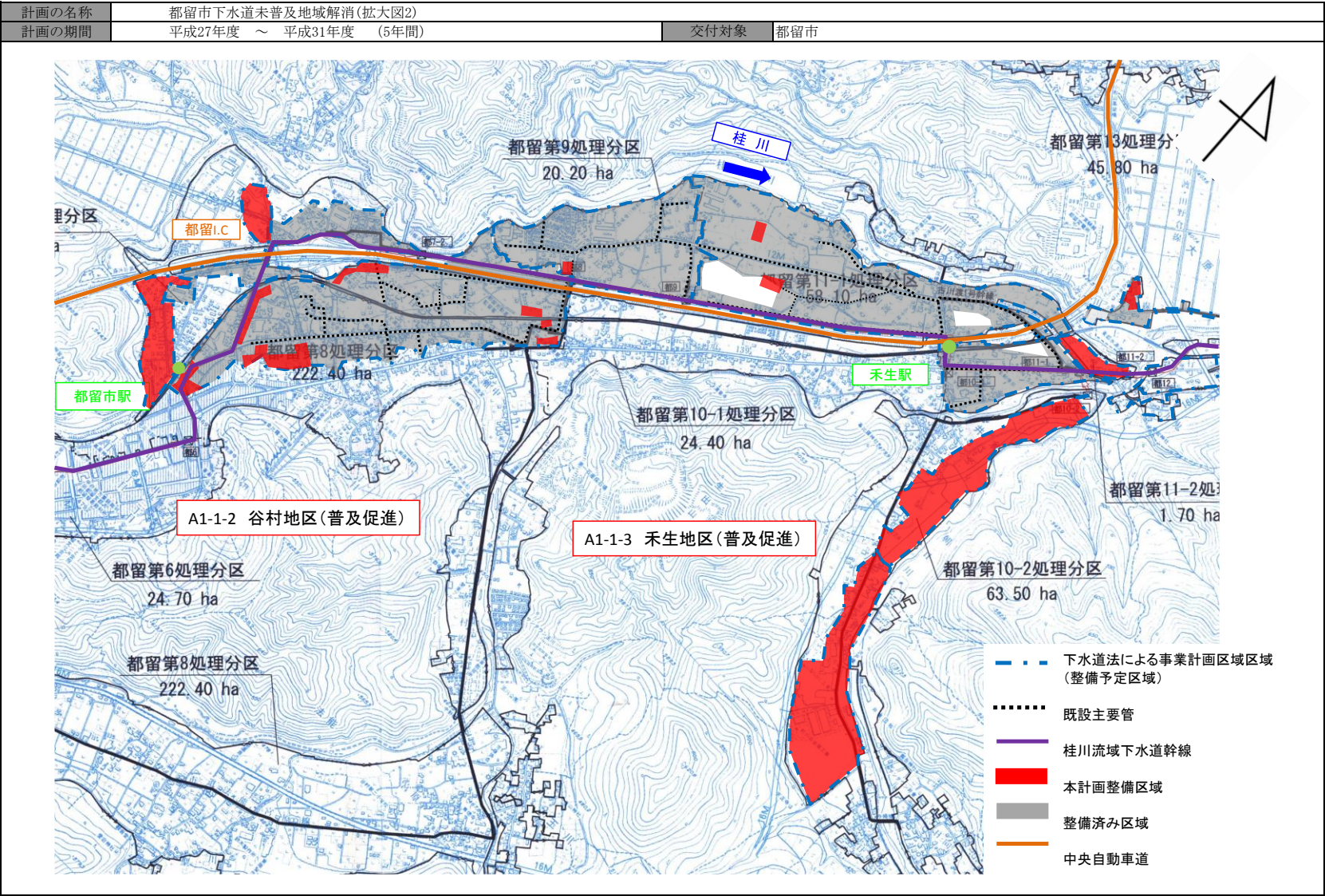
計画の名称	都留市下水道未普及地域解消(全体計画図)		
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	都留市



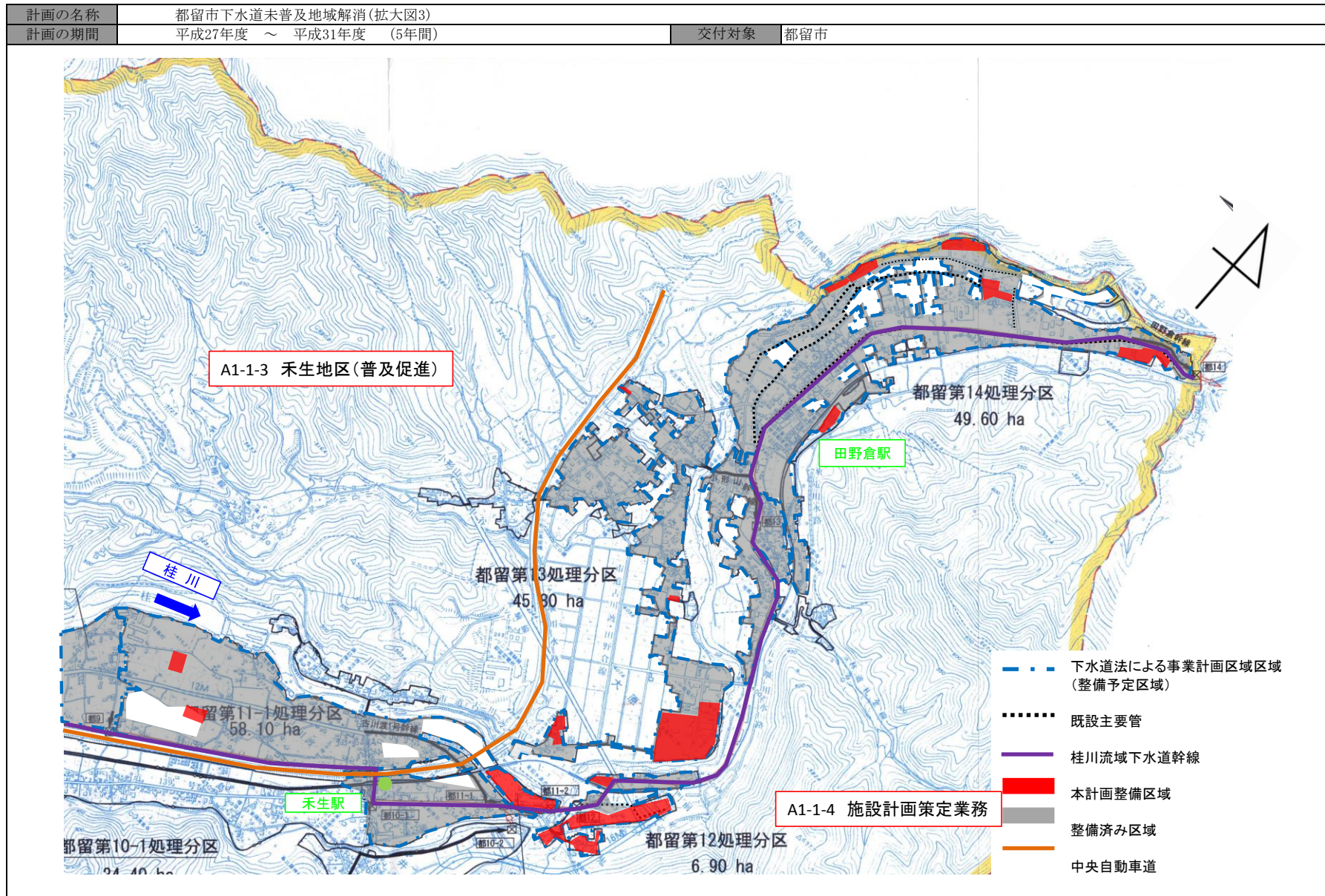
水の安全・安心基盤整備



水の安全・安心基盤整備



水の安全・安心基盤整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:都留市下水道未普及地域解消

事業主体名:都留市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)流域別下水道整備総合計画と適合しているか。	○
2)下水道基本計画(全体計画)と適合しているか。	○
3)下水道法事業計画と適合しているか。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	
1)地域の課題を踏まえて目標が設定されているか。	○
II. 整備計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と成果目標の整合性	
1)目標と成果目標の整合性が確保されているか。	○
②成果目標の明瞭性	
1)成果目標が客観的かつ具体的な指標となっているか。	○
2)成果目標が分かりやすいものとなっているか。	○
③目標と事業内容の整合性	
1)成果目標と事業内容の整合性が確保されているか。	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
1)基幹事業と効果促進事業は相乗効果が得られるものとなっているか。	○
III. 整備計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
1)計画について庁内での合意形成がなされているか。	○
2)計画について住民等との間で合意が形成されているか。	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
1)関連する他の事業計画を確認して計画を策定しているか。	○